

平成 2 9 年 度

甲府市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 9 号
平成30年8月3日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員	萩 原 泰
同	小 林 憲次郎
同	中 村 明 彦

平成29年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の実施期間・・・・・・・・	1
3	審 査 の 方 法・・・・・・・・	1
4	審 査 の 結 果・・・・・・・・	1
	総 括・・・・・・・・	2
	一 般 会 計	
	総 括・・・・・・・・	4
	歳 入・・・・・・・・	7
	歳 出・・・・・・・・	20
	特 別 会 計	
	国民健康保険事業・・・・・・・・	31
	交通災害共済事業・・・・・・・・	35
	住宅新築資金等貸付事業・・・・・・・・	36
	介護保険事業・・・・・・・・	37
	古閑・梯町簡易水道事業・・・・・・・・	38
	農業集落排水事業・・・・・・・・	39
	簡易水道等事業・・・・・・・・	40
	後期高齢者医療事業・・・・・・・・	41
	浄化槽事業・・・・・・・・	42
	財産に関する調書	
	公 有 財 産・・・・・・・・	43
	物 品・・・・・・・・	45
	債 権・・・・・・・・	45
	基 金・・・・・・・・	46
	基金運用状況	
	土地開発基金・・・・・・・・	48
	決算審査資料・・・・・・・・	49

平成２９年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

１ 審査の対象

平成２９年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成２９年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古閑・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

簡易水道等事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度財産に関する調書

平成２９年度基金運用状況に関する調書

２ 審査の実施期間

平成３０年６月１日から平成３０年８月３日まで

３ 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

４ 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成29年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	79,845,514,763
特	別 会 計	48,140,505,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	25,570,269,000
	内 事 業 勘 定	25,560,633,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	9,636,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	57,483,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	73,583,000
	介 護 保 険 事 業	19,986,733,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	18,708,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,576,000
	簡 易 水 道 等 事 業	73,165,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,308,772,000
	浄 化 槽 事 業	21,216,000
	合 計	127,986,019,763

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 120,706,095,564 円(予算現額に対する割合は 94.3 %)

歳出総額 119,544,445,209 円(予算現額に対する割合は 93.4 %)

差引残額 1,161,650,355 円である。

平成29年度 歳入歳出純計決算表

区 分 会計別		歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	75,022,049,652	0	75,022,049,652
特	別 会 計	45,684,045,912	5,702,447,793	39,981,598,119
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	23,397,100,455	2,174,460,750	21,222,639,705
	交 通 災 害 共 済 事 業	50,087,428	0	50,087,428
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	73,580,686	61,721,350	11,859,336
	介 護 保 険 事 業	19,775,369,547	2,839,396,104	16,935,973,443
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	17,306,781	15,403,159	1,903,622
	農 業 集 落 排 水 事 業	28,293,617	22,474,942	5,818,675
	簡 易 水 道 等 事 業	69,340,654	67,305,003	2,035,651
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,252,632,894	508,441,754	1,744,191,140
	浄 化 槽 事 業	20,333,850	13,244,731	7,089,119
合 計		120,706,095,564	5,702,447,793	115,003,647,771

上表の総額には会計間の繰入、繰出額 5,702,447,793円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額115,003,647,771円、純歳出額113,841,997,416円である。

括

(単位:円)

収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	差 引 残 額 (A - B)
75,022,049,652	74,157,426,205	864,623,447
45,684,045,912	45,387,019,004	297,026,908
23,397,100,455	23,397,100,455	0
23,388,861,835	23,388,861,835	0
8,238,620	8,238,620	0
50,087,428	50,087,428	0
73,580,686	70,677,014	2,903,672
19,775,369,547	19,484,879,647	290,489,900
17,306,781	17,306,781	0
28,293,617	28,293,617	0
69,340,654	69,340,654	0
2,252,632,894	2,248,999,558	3,633,336
20,333,850	20,333,850	0
120,706,095,564	119,544,445,209	1,161,650,355

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
74,157,426,205	5,702,447,793	68,454,978,412	864,623,447	6,567,071,240
45,387,019,004	0	45,387,019,004	297,026,908	△ 5,405,420,885
23,397,100,455	0	23,397,100,455	0	△ 2,174,460,750
50,087,428	0	50,087,428	0	0
70,677,014	0	70,677,014	2,903,672	△ 58,817,678
19,484,879,647	0	19,484,879,647	290,489,900	△ 2,548,906,204
17,306,781	0	17,306,781	0	△ 15,403,159
28,293,617	0	28,293,617	0	△ 22,474,942
69,340,654	0	69,340,654	0	△ 67,305,003
2,248,999,558	0	2,248,999,558	3,633,336	△ 504,808,418
20,333,850	0	20,333,850	0	△ 13,244,731
119,544,445,209	5,702,447,793	113,841,997,416	1,161,650,355	1,161,650,355

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 79,845,514,763円、歳入総額 75,022,049,652円(予算現額に対する割合 94.0%)、歳出総額 74,157,426,205円(予算現額に対する割合 92.9%)、歳入歳出差引額 864,623,447円であり、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額 47,393,960円、繰越明許費繰越額 296,959,964円、事故繰越し繰越額 610,978円を差し引いた実質収支は、519,658,545円である。また、平成29年度の単年度収支は、305,063,099円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

年 度 区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減
A 予算現額		79,845,514,763	79,230,838,046	614,676,717
B 歳入総額		75,022,049,652	72,974,277,535	2,047,772,117
C 歳出総額		74,157,426,205	72,449,665,851	1,707,760,354
D 歳入歳出差引額 (B－C)		864,623,447	524,611,684	340,011,763
E 翌年度へ繰り越すべき財源		344,964,902	310,016,238	34,948,664
F 実質収支 (D－E)		519,658,545	214,595,446	305,063,099
G 前年度実質収支		214,595,446	876,921,343	△ 662,325,897
H 単年度収支 (F－G)		305,063,099	△ 662,325,897	967,388,996
予算執行率	歳入 (B／A×100)	94.0	92.1	1.9
	歳出 (C／A×100)	92.9	91.4	1.5

最近３か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年 度 区 分	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
A 歳入総額	75,022,050	72,974,278	74,165,395
B 歳出総額	74,157,426	72,449,666	73,156,354
C 歳入歳出差引額（A－B）	864,623	524,612	1,009,041
D 翌年度へ繰り越すべき財源	344,965	310,016	132,120
E 実質収支（C－D）	519,659	214,596	876,921
F 単年度収支 （E－前年度実質収支額）	305,063	△ 662,325	△ 43,306
G 積立金	1,348	874	951
H 繰上償還金	0	31,108	0
I 積立金取崩し額	950,000	900,000	0
J 実質単年度収支 （F＋G＋H）－I	△ 643,589	△ 1,530,343	△ 42,355

本年度の単年度収支は、305,063千円であり、前年度と比較すると967,389千円の増となっている。実質単年度収支は、△643,589千円となっている。

最近３か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

年 度 区 分	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度
基準財政収入額	24,139,733	24,350,196	23,721,401
基準財政需要額	31,155,782	31,340,929	30,872,953
財政力指数	0.773 (0.775)	0.769 (0.777)	0.762 (0.768)
経常収支比率	96.3 (104.9)	95.5 (103.3)	91.2 (99.6)
実質公債費比率	7.1	7.2	7.8
実質収支比率	1.2	0.5	2.0

※財政力指数の()数値は、単年度を示す。

経常収支比率の()数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられ
ており、本年度は、前年度に比べて0.004ポイント上回り0.773となっている。

また、本年度の単年度指数は、前年度に比べ0.002ポイント下回り0.775となっている。

なお、経常収支比率は96.3%、実質公債費比率は7.1%、実質収支比率は1.2%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 75,022,049,652 円で、前年度の 72,974,277,535 円に対し 2,047,772,117 円(2.8%)の増である。これは、市債 1,290,755,000 円、国庫支出金 1,196,160,289 円、県支出金 662,223,395 円、繰入金 261,615,682 円、市税 165,083,586 円、地方消費税交付金 106,158,000 円、株式等譲渡所得割交付金 71,982,000 円、配当割交付金 27,962,000 円、自動車取得税交付金 23,642,000 円、寄附金 17,973,567 円、地方特例交付金 13,016,000 円、交通安全対策特別交付金 690,000 円の増、諸収入 992,874,198 円、使用料及び手数料 474,331,072 円、繰越金 154,429,162 円、地方交付税 87,730,000 円、分担金及び負担金 61,957,011 円、財産収入 13,818,959 円、利子割交付金 3,978,000 円、地方譲与税 371,000 円の減によるものである。

調定額に対する収納率は 96.6%であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 177,071,219 円は、前年度と比較すると 1,295,951 円(0.7%)の減となっている。

収入未済額は 2,485,903,502 円で、前年度より 99,246,046 円(3.8%)の減であり、そのうち 79.8%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
特定財源	28,318,837	37.7	6.0	26,715,113	36.6	△2.1
一般財源	46,703,213	62.3	1.0	46,259,165	63.4	△1.3
依存財源	40,743,434	54.3	8.8	37,442,924	51.3	△4.0
自主財源	34,278,616	45.7	△3.5	35,531,354	48.7	1.1

特定財源は、前年度に比べ 1,603,724 千円(6.0%)の増である。これは、国庫支出金 1,215,900 千円、市債 998,155 千円、県支出金 656,079 千円、繰越金 166,422 千円、繰入金 136,466 千円、寄附金 17,974 千円の増、諸収入 1,046,885 千円、使用料及び手数料 474,331 千円、分担金及び負担金 61,957 千円、財産収入 4,099 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 444,048 千円(1.0%)の増であり、これは主に市債、市税等の増によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 3,300,510 千円(8.8%)の増、自主財源は 1,252,738 千円(3.5%)の減である。

以下、歳入決算を款別に述べる。

1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成 29 年度 (A)	28,746,545	31,048,921	28,898,249	38.5
平成 28 年度 (B)	28,487,918	30,979,102	28,733,166	39.4
比 較 増 減 (C)	258,627	69,818	165,084	△0.9
増減比 (C)／(B)×100	0.9	0.2	0.6	—

各項別決算前年度比較表

年 度 区 分	平 成 2 9 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	14,185,528	13,582,982	95.8	14,110,716
固 定 資 産 税	12,763,504	11,506,842	90.2	12,704,258
軽 自 動 車 税	555,429	503,950	90.7	527,944
市 た ば こ 税	1,291,289	1,291,289	100.0	1,393,987
入 湯 税	25,718	25,409	98.8	24,242
都 市 計 画 税	2,227,453	1,987,777	89.2	2,217,956
計	31,048,921	28,898,249	93.1	30,979,102

市税収入額が歳入総額に占める割合は 38.5%で、前年度より 0.9 ポイント下回った。対調定収納率は 93.1%で、前年度より 0.3 ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は 0.5%で、前年度と同様であった。また、収入未済額の対調定比率は 6.4%で、前年度より 0.4 ポイント下回った。なお、不納欠損額 166,787 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項及び第 18 条第 1 項に規定する消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

市民税 13,582,982 千円(前年度対比 1.0%増)、固定資産税 11,506,842 千円(同 0.8%増)、都市計画税 1,987,777 千円(同 0.8%増)、市たばこ税 1,291,289 千円(同 7.4%減)、軽自動車税 503,950 千円(同 5.2%増)等である。

なお、市民税収入済額 13,582,982 千円の内訳は、個人市民税 10,402,949 千円(前年度対比 1.0%増)、法人市民税 3,180,032 千円(同 1.1%増)である。

前年度に比べ、個人市民税は 103,042 千円の増、法人市民税は 33,798 千円の増となった。

(単位：千円・％・ポイント)

	収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対 予 算	対 調 定	金 額	対 調 定	金 額	対 調 定
	100.5	93.1	166,787	0.5	1,983,884	6.4
	100.9	92.8	153,087	0.5	2,092,850	6.8
	△0.4	0.3	13,700	0.0	△108,965	△0.4
	—	—	8.9	—	△5.2	—

(単位：千円・％)

2 8 年 度			比 較 増 減			
	収 入 済 額	収納率	調 定 額	比 率	収 入 済 額	比 率
	13,446,141	95.3	74,813	0.5	136,840	1.0
	11,417,807	89.9	59,246	0.5	89,035	0.8
	479,120	90.8	27,485	5.2	24,830	5.2
	1,393,987	100.0	△102,697	△7.4	△102,697	△7.4
	23,933	98.7	1,476	6.1	1,476	6.2
	1,972,177	88.9	9,496	0.4	15,600	0.8
	28,733,166	92.8	69,818	0.2	165,084	0.6

2 款 地方譲与税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	426,717	407,421	407,421	95.5	100.0	0
平成 28 年度 (B)	424,331	407,792	407,792	96.1	100.0	0
比 較 増 減 (C)	2,386	△371	△371	△0.6	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	0.6	△0.1	△0.1	—	—	—

地方譲与税 407,421 千円(前年度対比 0.1%減)の内訳は、自動車重量譲与税 289,366 千円(同 0.2%増)、地方揮発油譲与税 118,055 千円(同 0.9%減)である。

3 款 利子割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	38,992	41,803	41,803	107.2	100.0	0
平成 28 年度 (B)	41,878	45,781	45,781	109.3	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△2,886	△3,978	△3,978	△2.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△6.9	△8.7	△8.7	—	—	—

利子割交付金 41,803 千円(前年度対比 8.7%減)は、利子収益に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	111,318	111,318	111,318	100.0	100.0	0
平成 28 年度 (B)	355,622	83,356	83,356	23.4	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△244,304	27,962	27,962	76.6	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△68.7	33.5	33.5	—	—	—

配当割交付金 111,318 千円(前年度対比 33.5%増)は、配当収益に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	120,617	120,617	120,617	100.0	100.0	0
平成 28 年度 (B)	259,113	48,635	48,635	18.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△138,496	71,982	71,982	81.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△53.5	148.0	148.0	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 120,617 千円(前年度対比 148.0%増)は、株式等譲渡所得に対して 5%が地方税として県に送納され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	4,147,662	3,806,173	3,806,173	91.8	100.0	0
平成 28 年度 (B)	3,713,281	3,700,015	3,700,015	99.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	434,381	106,158	106,158	△7.8	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	11.7	2.9	2.9	—	—	—

地方消費税交付金 3,806,173 千円(前年度対比 2.9%増)は、消費税 8%のうち、1.7%が地方消費税として県に送納され、そのうち 2 分の 1 を各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	153,274	127,108	127,108	82.9	100.0	0
平成 28 年度 (B)	101,662	103,466	103,466	101.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	51,612	23,642	23,642	△18.9	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	50.8	22.9	22.9	—	—	—

自動車取得税交付金 127,108 千円(前年度対比 22.9%増)は、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額を市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	109,601	109,075	109,075	99.5	100.0	0
平成 28 年度 (B)	94,497	96,059	96,059	101.7	100.0	0
比 較 増 減 (C)	15,104	13,016	13,016	△2.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	16.0	13.6	13.6	—	—	—

地方特例交付金 109,075 千円(前年度対比 13.6%増)は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人市民税の減収に対する交付金である。

9 款 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	8,254,315	8,039,047	8,039,047	97.4	100.0	0
平成 28 年度 (B)	8,478,619	8,126,777	8,126,777	95.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△224,304	△87,730	△87,730	1.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△2.6	△1.1	△1.1	—	—	—

地方交付税 8,039,047 千円(前年度対比 1.1%減)の内訳は、普通交付税 7,375,613 千円(同 0.5%減)と特別交付税 663,434 千円(同 7.4%減)である。

普通交付税については、地方消費税交付金及び市民税法人税割の減に伴い基準財政収入額が減となったものの、包括算定経費の減や合併算定替縮減の影響により基準財政需用額がそれ以上に減となったことから、交付額は 34,611 千円の減となった。また特別交付税については、53,119 千円の減となった。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	48,428	47,681	47,681	98.5	100.0	0
平成 28 年度 (B)	48,154	46,991	46,991	97.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	274	690	690	0.9	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	0.6	1.5	1.5	—	—	—

交通安全対策特別交付金 47,681 千円(前年度対比 1.5%増)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 1 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
平成 29 年度 (A)	746,393	779,969	725,705	97.2	93.0	6,268	47,996
平成 28 年度 (B)	827,360	859,983	787,662	95.2	91.6	15,195	57,126
比 較 増 減 (C)	△80,967	△80,014	△61,957	2.0	1.4	△8,927	△9,130
増減比 (C)/(B)×100	△9.8	△9.3	△7.9	—	—	△58.7	△16.0

分担金及び負担金 725,705 千円(前年度対比 7.9%減)は、全額負担金で、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金の民生費負担金、社会教育費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金の教育費負担金、道路維持管理費負担金の土木費負担金である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金である。収入未済額は、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
平成 29 年度 (A)	947,476	1,178,601	927,043	97.8	78.7	4,016	247,542
平成 28 年度 (B)	1,428,111	1,668,218	1,401,374	98.1	84.0	10,085	256,759
比 較 増 減 (C)	△480,635	△489,618	△474,331	△0.3	△5.3	△6,069	△9,218
増減比 (C)/(B)×100	△33.7	△29.3	△33.8	—	—	△60.2	△3.6

使用料及び手数料 927,043 千円(前年度対比 33.8%減)の内訳は、使用料 770,603 千円(同 0.2%減)、手数料 156,440 千円(同 75.1%減)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、高等学校使用料等の教育使用料等であり、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料、保健衛生手数料等の衛生手数料等である。

不納欠損額は、住宅使用料である。収入未済額の主なものは、住宅使用料、保健衛生使用料である。

1 3 款 国庫支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	14,926,865	13,538,992	13,538,992	90.7	100.0	0
平成 28 年度 (B)	14,652,703	12,342,832	12,342,832	84.2	100.0	0
比 較 増 減 (C)	274,162	1,196,160	1,196,160	6.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	1.9	9.7	9.7	—	—	—

国庫支出金 13,538,992 千円(前年度対比 9.7%増)の内訳は、国庫負担金 10,079,288 千円

(同 4.2%増)、国庫補助金 3,418,365 千円(同 30.1%増)、国庫委託金 41,339 千円(同 微減)である。

国庫負担金は、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金の民生費国庫負担金、保健衛生費負担金の衛生費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、都市計画費補助金等の土木費国庫補助金、臨時福祉給付金給付費補助金等の民生費国庫補助金、小学校費補助金等の教育費国庫補助金、南北地域振興費補助金等の商工費国庫補助金等である。

国庫委託金は、社会福祉費委託金、児童福祉費委託金の民生費国庫委託金、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金である。

1 4 款 県支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	6,655,937	5,855,818	5,855,818	88.0	100.0	0
平成 28 年度 (B)	5,676,376	5,193,594	5,193,594	91.5	100.0	0
比 較 増 減 (C)	979,561	662,223	662,223	△3.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	17.3	12.8	12.8	—	—	—

県支出金 5,855,818 千円(前年度対比 12.8%増)の内訳は、県負担金 3,419,895 千円(同 5.7%増)、県補助金 2,045,913 千円(同 30.3%増)、県委託金 390,009 千円(同 0.5%増)である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金等である。県補助金の主なものは、社会福祉費補助金等の民生費県補助金等である。県委託金の主なものは、徴税費委託金等の総務費県委託金等である。

1 5 款 財産収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	69,344	75,482	75,482	108.9	100.0	0
平成 28 年度 (B)	79,761	89,301	89,301	112.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△10,417	△13,819	△13,819	△3.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	△13.1	△15.5	△15.5	—	—	—

財産収入 75,482 千円(前年度対比 15.5%減)の内訳は、財産運用収入 50,440 千円(同 6.3%減)、財産売払収入 25,042 千円(同 29.5%減)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入の不動産売払収入等である。

16款 寄附金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成29年度 (A)	72,749	63,722	63,722	87.6	100.0	0
平成28年度 (B)	50,253	45,748	45,748	91.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	22,496	17,974	17,974	△3.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	44.8	39.3	39.3	—	—	—

寄附金 63,722 千円(前年度対比 39.3%増)は、総務費寄附金、教育費寄附金である。

17款 繰入金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成29年度 (A)	1,645,282	1,604,668	1,604,668	97.5	100.0	0
平成28年度 (B)	1,355,105	1,343,052	1,343,052	99.1	100.0	0
比 較 増 減 (C)	290,177	261,616	261,616	△1.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	21.4	19.5	19.5	—	—	—

繰入金 1,604,668 千円(前年度対比 19.5%増)の主なものは、財政調整基金繰入金、地域振興基金繰入金等の基金繰入金である。

18款 繰越金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成29年度 (A)	404,612	404,612	404,612	100.0	100.0	0
平成28年度 (B)	559,041	559,041	559,041	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△154,428	△154,429	△154,429	0.0	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△27.6	△27.6	△27.6	—	—	—

繰越金 404,612 千円(前年度対比 27.6%減)の内訳は、継続費通次繰越額 21,257 千円、繰越明許費繰越額 288,759 千円、純繰越額 94,595 千円である。

なお、純繰越額は、前年度実質収支額 214,595 千円から基金繰入額 120,000 千円を差し引いた額である。

19款 諸収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
平成 29 年度 (A)	1,913,588	1,785,617	1,579,136	82.5	88.4	0	206,482
平成 28 年度 (B)	3,031,054	2,750,424	2,572,010	84.9	93.5	0	178,415
比 較 増 減 (C)	△1,117,466	△964,807	△992,874	△2.4	△5.1	0	28,067
増減比 (C)/(B)×100	△36.9	△35.1	△38.6	—	—	—	15.7

諸収入 1,579,136 千円(前年度対比 38.6%減)の内訳は、雑入 909,521 千円、貸付金元利収入 624,930 千円、延滞金加算金及び過料 41,459 千円、受託事業収入 3,026 千円、市預金利子 199 千円である。

なお、収入未済額は雑入である。

20款 市 債

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未済額
				対予算	対調定	
平成 29 年度 (A)	10,305,800	8,538,381	8,538,381	82.9	100.0	0
平成 28 年度 (B)	9,566,000	7,247,626	7,247,626	75.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	739,800	1,290,755	1,290,755	7.1	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	7.7	17.8	17.8	—	—	—

市債 8,538,381 千円(前年度対比 17.8%増)の内訳は、臨時財政対策債 3,464,081 千円、土木債 1,972,000 千円、教育債 1,582,900 千円、衛生債 663,800 千円、民生債 280,500 千円、市民税等減収補てん債 197,100 千円、消防債 158,300 千円、農林水産業債 103,100 千円、商工債 79,600 千円、過疎対策事業債 29,400 千円、総務債 6,800 千円、労働債 800 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、11.4%であり前年度より 1.5 ポイント上回った。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度中 発 行 額 (B)	平成 29 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	3,033,274	513,700	241,215	23,931
2 一般単独事業債	24,466,780	1,334,700	1,927,465	119,770
うち 合併特例事業債	18,486,731	0	1,341,546	55,287
3 公営住宅建設事業債	1,993,058	662,700	161,897	24,892
4 学校教育施設等整備事業債	2,998,987	990,300	134,119	30,287
5 災害復旧事業債	2,585	0	511	15
(1) 単独災害復旧事業債	0	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	2,585	0	511	15
6 (旧)緊急防災・減災事業債	25,602	0	4,225	98
7 全国防災事業債	51,900	0	0	103
8 一般廃棄物処理事業債	107,253	0	107,253	515
9 一般補助施設整備等事業債	1,200,924	123,900	222,587	12,195
10 施設整備事業債	148,137	0	24,562	380
11 厚生福祉施設整備事業債	260,730	0	77,415	4,575
12 社会福祉施設整備事業債	75,631	274,400	9,482	409
13 退職手当債	477,500	0	201,250	1,114
14 過疎対策事業債	210,025	29,400	21,220	964
15 国の予算等貸付金債	0	0	0	0
16 県貸付金	2,828,960	696,900	475,660	2,758
17 公有林整備事業債	69,230	0	5,957	1,641
18 草地開発事業債	2,190	0	2,190	99
19 減収補てん債	531,700	197,100	127,338	2,637
20 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	2,362,623	251,200	176,112	18,465
21 減税補てん債	1,355,866	0	273,327	7,697
22 臨時税収補てん債	110,791	0	110,791	1,734
23 臨時財政対策債	32,891,059	3,464,081	2,250,033	178,100
合 計	75,204,805	8,538,381	6,554,609	432,379

平成29年度中発行額には、前年度繰越分1,696,600千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高 (E) (A) + (B) - (C)	(E) の借入先別内訳	
	計 (D)	特 定 財 源	一般財源等		政府資金	そ の 他
	265,146	0	265,146	3,305,759	536,323	2,769,436
	2,047,235	2	2,047,233	23,874,015	271,782	23,602,233
	1,396,833	0	1,396,833	17,145,185	0	17,145,185
	186,789	186,789	0	2,493,861	2,478,181	15,680
	164,406	0	164,406	3,855,168	2,549,135	1,306,033
	526	0	526	2,074	2,074	0
	0	0	0	0	0	0
	526	0	526	2,074	2,074	0
	4,323	0	4,323	21,377	0	21,377
	103	0	103	51,900	0	51,900
	107,768	0	107,768	0	0	0
	234,782	4,450	230,332	1,102,237	582,616	519,621
	24,942	0	24,942	123,575	0	123,575
	81,990	0	81,990	183,315	183,315	0
	9,891	0	9,891	340,549	13,138	327,411
	202,364	0	202,364	276,250	0	276,250
	22,184	0	22,184	218,205	218,205	0
	0	0	0	0	0	0
	478,418	15,434	462,984	3,050,200	0	3,050,200
	7,598	0	7,598	63,273	0	63,273
	2,289	0	2,289	0	0	0
	129,975	0	129,975	601,462	0	601,462
	194,577	0	194,577	2,437,711	373,386	2,064,325
	281,024	0	281,024	1,082,539	1,082,539	0
	112,525	0	112,525	0	0	0
	2,428,133	0	2,428,133	34,105,107	28,931,771	5,173,336
	6,986,988	206,675	6,780,313	77,188,577	37,222,465	39,966,112

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 29 年度	73,073,510	2,063,379	4,708,626	79,845,515	74,157,426
平成 28 年度	73,546,226	3,790,158	1,894,454	79,230,838	72,449,666
比 較 増 減	△472,716	△1,726,779	2,814,172	614,677	1,707,760

(単位：千円・％・ポイント)

	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	309,344	2,809,566	9,259	2,559,919	92.9
	22,749	4,685,877	0	2,072,546	91.4
	286,595	△1,876,311	9,259	487,373	1.5

一般会計歳出総額は 74,157,426 千円であり、前年度より 1,707,760 千円(2.4%)の増である。また、予算現額 79,845,515 千円に対し、執行率 92.9%(前年度比 1.5 ポイント増)であり、不用額は 2,559,919 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 28 年度 2.6%、平成 29 年度 3.2%で前年度に比べ 0.6 ポイント上回った。

継続費通次繰越額 309,344 千円は、史跡武田氏館跡整備事業 276,634 千円、福祉センター建設事業 32,710 千円である。

繰越明許費繰越額 2,809,566 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 1,491,768 千円、保健所準備事業 311,198 千円、介護保険対策事業 283,678 千円、和戸町竜王線整備事業 277,297 千円、市道新設改良事業 151,866 千円等である。

事故繰越し繰越額 9,259 千円は、甲府駅周辺拠点形成事業である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		前 年 度 に 対 す る 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
消費的経費	44,984,732	60.7	45,436,319	62.7	99.0
投資的経費	10,368,134	14.0	7,757,365	10.7	133.7
公 債 費	6,987,418	9.4	7,468,769	10.3	93.6
繰 出 金	11,076,107	14.9	10,899,418	15.0	101.6
そ の 他	741,035	1.0	887,795	1.2	83.5
計	74,157,426	100.0	72,449,666	100.0	102.4

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ 451,587 千円(1.0%)の減となっている。

投資的経費は、普通建設事業費であり、前年度に比べ 2,610,769 千円(33.7%)の増となっている。

公債費は、前年度に比べ 481,351 千円(6.4%)の減となっている。

繰出金は、特別会計へ 5,702,448 千円、企業会計へ 5,224,181 千円、土地開発基金へ 149,478 千円で、合計 11,076,107 千円であり、前年度に比べ 176,689 千円(1.6%)の増である。

その他は、前年度に比べ 146,760 千円(16.5%)の減である。

最近 3 か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費		計	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
平成 29 年度	11,524,159	15.5	20,368,155	27.5	6,987,418	9.4	38,879,732	52.4
平成 28 年度	11,243,900	15.5	19,769,055	27.3	7,468,769	10.3	38,481,724	53.1
平成 27 年度	11,374,848	15.5	18,692,431	25.6	6,534,913	8.9	36,602,192	50.0

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、52.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント下回っている。

以下、歳出決算を款別に述べる。

1 款 議 会 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	544,367	534,987	0	9,380	98.3
平成 28 年度	550,693	541,041	0	9,652	98.2
比 較 増 減	△6,326	△6,054	0	△272	0.1

予算現額 544,367 千円に対し、支出済額 534,987 千円で執行率 98.3%、不用額 9,380 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 6,054 千円(1.1%)の減である。

支出済額の主なものは、人件費 491,718 千円であり、全体の 91.9%となっている。

2 款 総 務 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	7,462,956	7,262,688	2,667	197,601	97.3
平成 28 年度	7,893,994	7,683,682	20,434	189,878	97.3
比 較 増 減	△431,038	△420,994	△17,767	7,723	0.0

予算現額 7,462,956 千円に対し、支出済額 7,262,688 千円で執行率 97.3%、不用額 197,601 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 420,994 千円(5.5%)の減である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 4,491,462 千円、物件費 1,413,636 千円、維持補修費 83,886 千円、補助費等 862,810 千円で、支出済額の 94.3%を占めている。

3 款 民 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	32,922,550	31,752,590	316,388	853,572	96.4
平成 28 年度	31,806,830	30,403,680	652,423	750,727	95.6
比 較 増 減	1,115,720	1,348,910	△336,035	102,845	0.8

予算現額 32,922,550 千円に対し、支出済額 31,752,590 千円で執行率 96.4%、不用額 853,572 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,348,910 千円(4.4%)の増である。

主な内容としては、人件費 1,747,860 千円、扶助費 20,162,565 千円、補助費等 2,734,221 千円等の消費的経費 25,241,162 千円で、前年度に比べ 755,467 千円(3.1%)の増となっており、支出済額の 79.5%を占めている。

繰出金については、介護保険事業特別会計へ 2,839,396 千円、国民健康保険事業特別会計へ 2,174,461 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 508,442 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 61,721 千円をそれぞれ繰り出したものである。

4款 衛 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	10,109,862	9,540,148	368,484	201,230	94.4
平成 28 年度	10,462,862	10,183,886	54,746	224,230	97.3
比 較 増 減	△353,000	△643,738	313,738	△23,000	△2.9

予算現額 10,109,862 千円に対し、支出済額 9,540,148 千円で執行率 94.4%、不用額 201,230 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 643,738 千円(6.3%)の減である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、母子保健事業、保健所準備事業、救急医療体制整備事業、健康診査事業等である。清掃費では、塵芥収集事業、施設運営事業、環境センター附属焼却工場事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、最終処分場建設事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ 3,582,748 千円、病院事業会計へ 1,512,569 千円、簡易水道等事業特別会計へ 67,305 千円、水道事業会計へ 51,554 千円、古閑・梯町簡易水道事業特別会計へ 15,403 千円、浄化槽事業特別会計へ 13,245 千円をそれぞれ繰り出したものである。

5款 労 働 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	401,548	371,231	0	30,317	92.4
平成 28 年度	469,235	466,373	0	2,862	99.4
比 較 増 減	△67,687	△95,142	0	27,455	△7.0

予算現額 401,548 千円に対し、支出済額 371,231 千円で執行率 92.4%、不用額 30,317 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 95,142 千円(20.4%)の減である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、労働福祉事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉センター管理事業等である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	869,206	794,446	23,994	50,766	91.4
平成 28 年度	747,378	702,765	1,050	43,563	94.0
比 較 増 減	121,828	91,681	22,944	7,203	△2.6

予算現額 869,206 千円に対し、支出済額 794,446 千円で執行率 91.4%、不用額 50,766 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 91,681 千円(13.0%)の増である。

主な事業内容は、農業費では、地域整備事業、農業施設等管理事業、農業経営基盤強化促進対策事業、農業施設等整備事業、農業センター管理事業等である。林業費では、既設林道維持管理事業、森林保護事業、森づくり推進事業、小規模治山事業等である。

繰出金については、地方卸売市場事業会計へ 77,310 千円、農業集落排水事業特別会計へ 22,475 千円を繰り出したものである。

7 款 商 工 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	1,198,391	770,903	0	427,488	64.3
平成 28 年度	1,225,498	660,379	181,176	383,943	53.9
比 較 増 減	△27,107	110,524	△181,176	43,545	10.4

予算現額 1,198,391 千円に対し、支出済額 770,903 千円で執行率 64.3%、不用額 427,488 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 110,524 千円(16.7%)の増である。

主な事業内容は、融資対策事業、(仮称)森のスタジオ整備事業、観光施設整備事業、観光振興事業、まつり推進事業等である。

8 款 土 木 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	9,136,877	6,651,682	2,115,665	369,530	72.8
平成 28 年度	7,273,436	5,014,325	2,072,871	186,240	68.9
比 較 増 減	1,863,441	1,637,357	42,794	183,290	3.9

予算現額 9,136,877 千円に対し、支出済額 6,651,682 千円で執行率 72.8%、不用額 369,530 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,637,357 千円(32.7%)の増である。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業、公営住宅整備事業、和戸町竜王線整備事業、優良建築物等整備事業、甲府駅南口周辺地域修景計画整備事業、市道新設改良事業、住宅管理事業、橋りょう長寿命化修繕事業、道路維持管理事業、地籍調査事業等である。

9款 消 防 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	2,385,908	2,329,910	24,337	31,660	97.7
平成 28 年度	2,492,557	2,369,989	92,178	30,390	95.1
比 較 増 減	△106,649	△40,079	△67,841	1,270	2.6

予算現額 2,385,908 千円に対し、支出済額 2,329,910 千円で執行率 97.7%、不用額 31,660 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 40,079 千円(1.7%)の減である。

主な事業内容は、非常備消防事業、防災対策整備事業、防災行政用無線管理事業、消防施設等整備事業等である。

10款 教 育 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	7,647,896	7,011,945	276,634	359,317	91.7
平成 28 年度	8,567,766	6,712,732	1,633,748	221,287	78.3
比 較 増 減	△919,870	299,213	△1,357,114	138,030	13.4

予算現額 7,647,896 千円に対し、支出済額 7,011,945 千円で執行率 91.7%、不用額 359,317 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 299,213 千円(4.5%)の増である。

主な事業内容は、小学校老朽化リニューアル事業、小学校給食事業、小学校維持管理事業、総合市民会館管理運営事業、中学校老朽化リニューアル事業、小学校給食室整備事業、各種スポーツ施設管理事業、中学校給食事業、中学校維持管理事業、図書館管理運営事業、史跡武田氏館跡整備事業等である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	4	0	0	4	0.0
平成 28 年度	4,423	3,748	0	675	84.7
比 較 増 減	△4,419	△3,748	0	△671	△84.7

予算現額 4 千円に対し、支出済額 0 円、不用額 4 千円である。
支出済額を前年度と比較すると 3,748 千円(皆減)の減である。

1 2 款 公 債 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	6,998,882	6,987,418	0	11,464	99.8
平成 28 年度	7,478,117	7,468,769	0	9,348	99.9
比 較 増 減	△479,235	△481,351	0	2,116	△0.1

予算現額 6,998,882 千円に対し、支出済額 6,987,418 千円で執行率 99.8%、不用額 11,464 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 481,351 千円(6.4%)の減である。

支出済額は、市債元金償還金 6,554,608 千円、市債利子償還金等 432,809 千円である。

1 3 款 諸支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 29 年度	149,650	149,478	0	172	99.9
平成 28 年度	238,349	238,298	0	51	100.0
比 較 増 減	△88,699	△88,820	0	121	△0.1

予算現額 149,650 千円に対し、支出済額 149,478 千円で執行率 99.9%、不用額 172 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 88,820 千円(37.3%)の減である。

支出済額は、土地開発基金への繰出金 140,223 千円、積立金 5,025 千円、貸付金償還利子 4,230 千円である。

14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
平成 29 年度	20,000	0	△2,582	17,418	17,418
平成 28 年度	20,000	0	△300	19,700	19,700
比 較 増 減	0	0	△2,282	△2,282	△2,282

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額△2,582 千円で予算現額、不用額とも 17,418 千円である。

予備費充用額△2,582 千円は、市営林道高成線の石積み崩落に伴い、早期復旧工事に係る経費に充てられた。

む す び

平成 29 年度は、「第六次甲府市総合計画」の第 2 年次として、都市像である「人・まち・自然が共生する未来創造都市 甲府」の実現に向けた事務事業を堅実かつ加速度的に推進するとともに、中核市移行と開府 500 年を新たなまちづくりの契機として、「選ばれる都市」への更なる成長と発展に向けた取組みを推進する重要な年度となった。

平成 29 年度の財政状況は、景気の回復傾向に伴う個人・法人市民税等の増収は見られるものの、地方交付税等の減額に加え、扶助費をはじめとする社会保障関係費が増加し、引き続き厳しい状況であった。

このような状況の中、「甲府市行政改革大綱(2016～2018)」の推進に全部局を挙げて取り組むとともに、市税をはじめとした自主財源の確保や国県支出金等特定財源の最大限の活用を図り、市民生活に密着した重要施策の着実な推進と質の高い行政サービスの提供に努めた。

新規施策・事業としては、子育て世代包括支援センターの開設、子育て支援アプリの導入、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致、創作の森おびな整備、産業支援サイトの構築、甲府スパークリング甲州 2017 の開発、小江戸甲府 VR の制作、県外遠距離通勤・通学定期券購入補助制度への拡大、地区防災研修会の実施、中核市移行に向けた(仮称)甲府市総合健康支援センターの整備、開府 500 年に向けた関連する様々な事業の推進など、第六次甲府市総合計画に掲げた都市像の実現に向けた取組みを更に深めていくとともに、こうふ未来創り重点戦略プロジェクト(2016 年度改定)や甲府市総合戦略における施策・事業の着実な推進を図ることができた。

平成 29 年度の一般会計の決算状況は、歳入総額が 75,022,050 千円で前年度と比較し 2,047,772 千円(2.8%)の増、歳出総額は 74,157,426 千円で前年度と比較し 1,707,760 千円(2.4%)の増となり、歳入歳出差引額は 864,623 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 344,965 千円を差し引いた実質収支額は 519,659 千円の黒字となり、単年度収支は、305,063 千円の黒字となった。

景気の緩やかな回復基調が続いてはいるものの、今後、確実に人口減少、少子高齢化が進み、大幅な市税の増収は見込めない中、増加する社会保障関係費や公共施設等の老朽化対策費などにより財政の硬直化が進行し、多様化する市民ニーズに応えられなくなる可能性もある。

このため、市政運営にあたっては、甲府市総合戦略を着実に推進し、人口減少に歯止めをかけ、地域経済の活力を維持することはもとより、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化すること。中核市移行による新たな権限を最大限に生かし、行政サービスの効率化や迅速化を図ること。次期情報システムへの着実な移行により、事務の効率化と内部事務管理経費の削減を図ること。市税については適正な課税客体の把握や収納率の向上に努めるとともに、広告料収入や未利用地の売却などによる自主財源の確保を図ること。さらには、行政評価等の結果を踏まえ、効果の薄い事業は、積極的に廃止あるいは見直しを行うことなど、効果や効率に重きを置いた業務執行がより一層求められるところである。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

(市長直轄組織)

- 1 中核市への移行に向けては、移譲事務の最終確定や市議会へ中核市指定に係る申出議案を提出する等、順調に進捗していることを評価する。
 今後は、必要となる条例案等の調整や事務の引継ぎ等が遅滞無く進められるよう、担当部局への適確な指導と支援に努めること。
- 2 現在、震度 6 弱以上の地震は、全国どこでも発生し得るといわれており、同規模の地震の本市における発生確率は 50%と公表されている。また、記録的短時間大雨という豪雨が各地で発生し深刻な被害をもたらしており、本市も同様の事態が危惧される。
 こうした状況を重く受け止め、更なる防災・減災と災害リスクの軽減に向け、これまで以上に全庁挙げた取組みを求める。
 特に平成 31 年 4 月の中核市移行に伴い、保健所が設置されるが、その役割と機能が、地域防災計画や災害時受援計画等において有効に活用されるよう体制の整備に万全を期すこと。

(総務部)

- 1 次期情報システムの構築において、基幹業務系業務について、一部の課の作業に遅れが報告された。事業者や担当課を含め、このような遅れや作業上のリスク等については、早急に対処・解決し、平成 31 年 1 月には、各業務が間違いなく確実に稼働できるよう尚一層危機感を持って取り組むこと。
- 2 平成 31 年 4 月の中核市移行により、新たに拡充される行政サービスが、適確で迅速かつ効率的に市民に提供できるよう、組織整備に万全を期すこと。

(企画部)

- 1 こうふ未来創り重点戦略プロジェクト(2016 年度改訂)における各施策・事業のうち、平成 30 年度を目途として導入及び運用が開始される施策等については、その進捗状況を適時把握し、確実かつ円滑な推進が成されるよう指導と支援をすること。
- 2 モビリティ・マネジメント事業の推進にあたっては、事業の趣旨に対する市民等の理解をより深めるため、的確な周知を図ること。
 また、これまでの取組みを一過性のものとすることなく、関係各課及び団体等と連携を図るとともに効果の検証に努め、事業の実効性を高めること。

(市民部)

- 1 被保険者返納金の滞納対策については、滞納初期段階の取組みが重要であり、納付指導の時期や指導方法を再検討し、効果的な徴収対策の確立に努めること。
 また、債権回収が長期化することもあるため、滞納者への措置状況や折衝経過等についてより詳細に記録化するなど、適切な債権管理に取り組むこと。
- 2 市民部は、住民記録事務や税務事務など、次期情報システムにおいて主要となる基幹業務系業務を数多く所管するが、移行データの検証等一連の作業について早め早めに対処し、平成 31 年 1 月には、各業務が間違いなく適確に稼働できるよう危機感を持って取り組むこと。

(福祉保健部)

より質の高い保健・衛生・福祉サービスを提供するためには、事務事業の効率的、効果的な執行が不可欠である。

平成 31 年 4 月には中核市に移行し、数多くの事務が移譲されることから、体制の整備等必要な準備に万全を期すこと。

(子ども未来部)

子ども未来部においては、「子ども最優先のまち」の創造に向け、多くの子どもに関する施策を実施しているが、平成 31 年度の中核市移行に伴い、移譲される事務が加わることから、業務量はさらに増加する。

中核市移行に向けては、その業務量を精査し、移行に支障をきたさぬよう体制を整えること。

(環境部)

家庭系可燃ごみの排出量は、過去 5 年間で最も減少し、市民一人 1 日当たりの可燃ごみ排出量が 503.32 g となったことを評価する。

今後ともごみ減量化が継続して進むよう、排出量減少の要因をより詳細に分析・検証するとともに、先進事例を積極的に取り入れるなど、目標値の達成に向け尚一層努力すること。

(産業部)

甲府市中小企業・小規模企業振興条例及び甲府市商工業振興指針に基づく各種施策の推進にあたっては、各関係主体がそれぞれの役割を果たしていくとともに、相互に連携・協力し取り組んでいくこと。

(建設部)

- 1 6 月 18 日の最大震度 6 弱の大阪府北部地震をはじめ、近年、各地で大規模な地震が発生しており、本市においても、同規模の地震の発生する確率は 50%と公表されている。地震による災害を最小限に抑えるためには、木造住宅及び避難路沿道建築物の耐震化が急務であり、耐震化率の向上に向け、耐震診断及び耐震改修を加速させるよう求める。
- 2 甲府市水防計画の推進にあたっては、各地で起きている記録的短時間大雨による被害を教訓に、洪水ハザードマップ等を活用し、市民に大雨の際の被害予測を周知するとともに、災害発生時には、情報収集及び情報伝達を徹底して、その被害の軽減に万全を期すこと。

(教育部)

- 1 史跡武田氏館跡ガイダンス施設の整備にあたっては、関係部局及び庁内検討委員会においての協議を進め、平成 31 年 4 月上旬の開館に向け、進行管理を着実に行うこと。
- 2 教育部では学校教育環境の充実と、生涯学習の推進を目標にさまざまな取組みを行っているが、平成 31 年 4 月の中核市移行に伴い、専門性の高い事務が移譲されることから、事務執行に支障のないよう体制を整えること。

(会計室)

- 1 公金取扱事務基準の目的を再確認し、その規範性や実効性・有効性を詳細に検証し、会計室自ら評価すること。
- 2 公金取扱事務における内部統制総括担当部署として、担当課マニュアルの点検・チェック体制を、具体的なスケジュールを定め、早急に整備・構築すること。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事 業 勘 定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	25,560,633	25,641,567	23,388,862	24,002,003	91.5	93.6
歳 出	25,560,633	25,641,567	23,388,862	24,399,433	91.5	95.2
差引額	0	0	0	△397,430	—	—

歳入決算額は 23,388,862 千円で、前年度に比べ 613,141 千円(2.6%)の減であり、対予算収入率は 91.5%である。

これは、国民健康保険料 204,001 千円、療養給付費等交付金 202,421 千円、県支出金 170,325 千円、共同事業交付金 144,301 千円、国庫支出金 42,944 千円、前期高齢者交付金 14,268 千円、使用料及び手数料 308 千円の減、繰入金 155,074 千円、諸収入 10,354 千円の増によるものである。

歳入の主なもの、前期高齢者交付金 5,316,415 千円が前年度に比べ 0.3%の減、国庫支出金 5,077,885 千円が前年度に比べ 0.8%の減、共同事業交付金 5,041,268 千円が前年度に比べ 2.8%の減である。

国民健康保険料は 4,406,712 千円で、前年度に比べ 4.4%の減であり、予算現額に対して、95.3%の収入率である。また、調定額に対しては 72.5%(医療給付分現年度分 91.8%、後期高齢者支援金分現年度分 91.9%、介護納付金分現年度分 89.7%、医療給付分滞納繰越分 18.7%、後期高齢者支援金分滞納繰越分 18.9%、介護納付金分滞納繰越分 17.8%)の収納率となり、これを前年度と比較すると 1.0 ポイント上回っている。

繰入金は 2,173,661 千円で、前年度に比べ 7.7%の増、県支出金は 1,064,610 千円で、前年度に比べ 13.8%の減、療養給付費等交付金は 245,493 千円で、前年度に比べ 45.2%の減、諸収入は 60,116 千円で、前年度に比べ 20.8%の増、使用料及び手数料は 2,701 千円で、前年度に比べ 10.2%の減等となっている。

なお、地方自治法及び国民健康保険法に規定する消滅時効による不納欠損額は、202,327 千円で前年度に比べ 28,439 千円(12.3%)の減となっている。

歳出決算額は 23,388,862 千円で、前年度に比べ 1,010,571 千円(4.1%)の減であり、対予算執行率は 91.5%である。

これは、繰上充用金 658,552 千円、共同事業拠出金 229,105 千円、保険給付費 205,692 千円、後期高齢者支援金等 84,888 千円、老人保健拠出金 32 千円の減、諸支出金 134,616 千円、総務費 13,270 千円、前期高齢者納付金等 7,627 千円、介護納付金 7,309 千円、保健事業費 4,876 千円の増によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 13,383,782 千円が前年度に比べ 1.5%の減、共同事業拠出金 5,211,441 千円が前年度に比べ 4.2%の減、後期高齢者支援金等 2,589,036 千円が前年度に比べ 3.2%の減、介護納付金 1,039,477 千円が前年度に比べ 0.7%の増、繰上充用金 397,430 千円が前年度に比べ 62.4%の減、総務費 311,844 千円が前年度に比べ 4.4%の増となっている。

最近 3 か年の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 29 年度	1,200,491	352,439	44,245	191,834	384,653	2,173,661	0	2,173,661
平成 28 年度	1,228,884	341,470	59,119	264,851	124,264	2,018,588	0	2,018,588
平成 27 年度	1,244,940	337,637	58,009	310,363	221,925	2,172,874	0	2,172,874

最近 3 か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成 29 年度	3,251,409	2,983,172	0	268,238	91.8
	平成 28 年度	3,401,452	3,103,422	0	298,030	91.2
	平成 27 年度	3,519,527	3,160,152	0	359,375	89.8
後期高齢者 支援金分 現年度分	平成 29 年度	856,525	787,199	0	69,326	91.9
	平成 28 年度	896,732	819,823	0	76,910	91.4
	平成 27 年度	922,534	830,001	0	92,533	90.0
介護納付金分 現年度分	平成 29 年度	379,620	340,457	0	39,163	89.7
	平成 28 年度	401,209	356,529	0	44,680	88.9
	平成 27 年度	425,114	371,731	0	53,382	87.4
医療給付分 滞納繰越分	平成 29 年度	1,131,032	211,477	143,836	775,719	18.7
	平成 28 年度	1,248,741	237,626	165,879	845,236	19.0
	平成 27 年度	1,324,963	276,349	144,662	903,952	20.9
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	平成 29 年度	282,262	53,274	35,763	193,224	18.9
	平成 28 年度	308,161	59,432	40,163	208,566	19.3
	平成 27 年度	321,339	67,949	33,931	219,460	21.1
介護納付金分 滞納繰越分	平成 29 年度	174,464	31,132	21,197	122,135	17.8
	平成 28 年度	189,681	33,881	24,297	131,503	17.9
	平成 27 年度	197,752	38,782	20,603	138,366	19.6
合 計	平成 29 年度	6,075,313	4,406,712	200,796	1,467,805	72.5
	平成 28 年度	6,445,977	4,610,712	230,340	1,604,925	71.5
	平成 27 年度	6,711,229	4,744,964	199,196	1,767,069	70.7

最近３か年の保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

年 度	保 険 給 付 費		後期高齢者支援金等		介 護 納 付 金	
	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率
平成 29 年度	13,383,782	△1.5	2,589,036	△3.2	1,039,477	0.7
平成 28 年度	13,589,473	△7.5	2,673,924	△4.3	1,032,168	△5.6
平成 27 年度	14,689,647	1.9	2,795,016	△0.7	1,093,823	△5.3

最近３か年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・％)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加 入 率	甲府市	国保加入者	加 入 率
平成 29 年度	90,167	28,707	31.8	189,200	45,038	23.8
平成 28 年度	89,945	29,712	33.0	190,456	47,488	24.9
平成 27 年度	89,547	30,706	34.3	191,664	50,009	26.1

(注)人口は、各年度末の３月 31 日現在である。

２ 直営診療施設勘定

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	9,636	9,524	8,239	7,902	85.5	83.0
歳 出	9,636	9,524	8,239	7,902	85.5	83.0
差 引 額	0	0	0	0	—	—

歳入決算額は 8,239 千円で、前年度に比べ 336 千円(4.3%)の増であり、対予算収入率は 85.5%である。

これは、診療収入 273 千円、繰入金 62 千円、使用料及び手数料 1 千円の増によるものである。

歳出決算額は 8,239 千円で、前年度に比べ 336 千円(4.3%)の増であり、対予算執行率は 85.5%である。

これは、総務費 319 千円、医業費 18 千円の増によるものである。

なお、開所日数は宮本診療所の内科 36 日、上九一色診療所の内科 24 日・歯科 50 日、診療状況は延べ患者数で宮本診療所の内科 154 人、上九一色診療所の内科 171 人・歯科 215 人となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	25,570,269	25,651,091	23,397,100	24,009,905	91.5	93.6
歳 出	25,570,269	25,651,091	23,397,100	24,407,335	91.5	95.2
差引額	0	0	0	△397,430	—	—

事業全体の決算額は、歳入 23,397,100 千円に対し、歳出 23,397,100 千円となっている。

なお、事業勘定の累積赤字を解消するため、一般会計から 268,893 千円の繰入れを行っている。

む す び

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険制度の安定的な財政運営及び効率的な事業推進のため、平成 30 年 4 月から県が財政運営の基本主体として加わることとなり、今後は制度の安定化が期待される。

平成 29 年度国民健康保険事業特別会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 被保険者返納金の滞納対策については、滞納初期段階の取組みが重要であり、納付指導の時期や指導方法等を再検討し、効果的な徴収対策の確立に努めること。

また、債権回収が長期化することもあるため、滞納者への措置状況や折衝経過等についてより詳細に記録化するなど、適切な債権管理に取り組むこと。

交 通 災 害 共 済 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	57,483	53,946	50,087	50,426	87.1	93.5
歳 出	57,483	53,946	50,087	50,426	87.1	93.5
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 50,087 千円で、前年度に比べ 339 千円(0.7%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 87.1%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 36,902 千円、繰入金 13,092 千円、財産収入 70 千円等である。

歳出決算額の内訳は、共済見舞金の共済事業費 50,087 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会 費 収 入	給 付 件 数	給 付 金 額
平成 29 年度	189,200	84,531	44.7	36,902	687	30,603
平成 28 年度	190,456	85,702	45.0	37,407	837	31,079
平成 27 年度	191,664	88,000	45.9	38,469	768	29,806

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	73,583	81,468	73,581	81,467	100.0	100.0
歳 出	73,583	81,468	70,677	81,467	96.1	100.0
差引額	0	0	2,904	0	—	—

歳入決算額は 73,581 千円で、前年度に比べ 7,886 千円(9.7%)の減であり、予算に対する収入率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 61,721 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 11,859 千円である。

歳出決算額は 70,677 千円で、前年度に比べ 10,790 千円(13.2%)の減であり、予算に対する執行率は 96.1%である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利償還金の公債費 69,834 千円、住宅新築資金等貸付事業費 843 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	19,986,733	19,115,840	19,775,370	18,953,922	98.9	99.2
歳 出	19,986,733	19,115,840	19,484,880	18,705,977	97.5	97.9
差引額	0	0	290,490	247,945	—	—

歳入決算額は 19,775,370 千円で、前年度に比べ 821,447 千円(4.3%)の増であり、対予算収入率は 98.9%である。

歳入決算額の内訳は、保険料 3,722,074 千円、使用料及び手数料 753 千円、国庫支出金 4,944,767 千円、支払基金交付金 5,257,796 千円、県支出金 2,661,790 千円、財産収入 395 千円、繰入金 2,919,321 千円、繰越金 247,945 千円、諸収入 20,528 千円である。

歳出決算額は 19,484,880 千円で、前年度に比べ 778,902 千円(4.2%)の増であり、対予算執行率は 97.5%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 431,080 千円、保険給付費 17,901,979 千円、地域支援事業費 862,193 千円、基金積立金 56,184 千円、諸支出金 233,444 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	平成 29 年度	3,383,985	3,383,985	0	0	100.0
	平成 28 年度	3,350,178	3,350,178	0	0	100.0
	平成 27 年度	3,271,328	3,271,328	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	平成 29 年度	354,896	303,421	0	51,475	85.5
	平成 28 年度	348,595	293,260	0	55,335	84.1
	平成 27 年度	354,193	297,506	0	56,687	84.0
滞納繰越分 普通徴収保険料	平成 29 年度	111,803	34,669	21,357	55,778	31.0
	平成 28 年度	115,625	34,395	24,402	56,828	29.7
	平成 27 年度	115,163	32,634	23,179	59,350	28.3
合 計	平成 29 年度	3,850,684	3,722,074	21,357	107,253	96.7
	平成 28 年度	3,814,397	3,677,833	24,402	112,162	96.4
	平成 27 年度	3,740,684	3,601,468	23,179	116,037	96.3

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	18,708	21,176	17,307	18,058	92.5	85.3
歳 出	18,708	21,176	17,307	18,058	92.5	85.3
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 17,307 千円で、前年度に比べ 751 千円(4.2%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 92.5%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 1,878 千円、繰入金 15,403 千円、諸収入 25 千円である。

歳出決算額の内訳は、総務費 12,893 千円、市債元利償還金の公債費 4,413 千円である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	30,576	29,824	28,294	28,765	92.5	96.4
歳 出	30,576	29,824	28,294	28,765	92.5	96.4
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 28,294 千円で、前年度に比べ 471 千円(1.6%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 92.5%である。

歳入決算額の主な内訳は、使用料及び手数料 5,818 千円、繰入金 22,475 千円等である。

歳出決算額の主な内訳は、農業集落排水事業費 6,983 千円、市債元利償還金の公債費 21,311 千円等である。

簡 易 水 道 等 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	73,165	71,343	69,341	62,223	94.8	87.2
歳 出	73,165	71,343	69,341	62,223	94.8	87.2
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 69,341 千円で、前年度に比べ 7,117 千円(11.4%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 94.8%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 1,963 千円、繰入金 67,305 千円等である。

歳出決算額の内訳は、総務費 58,103 千円、市債元利償還金の公債費 11,237 千円である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	2,308,772	2,177,710	2,252,633	2,176,132	97.6	99.9
歳 出	2,308,772	2,177,710	2,249,000	2,172,524	97.4	99.8
差引額	0	0	3,633	3,608	—	—

歳入決算額は 2,252,633 千円で、前年度に比べ 76,501 千円(3.5%)の増であり、予算に対する収入率は 97.6%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,732,916 円、使用料及び手数料 228 千円、繰入金 508,442 千円、繰越金 3,608 千円、諸収入 7,440 千円となっている。

歳出決算額は 2,249,000 千円で、前年度に比べ 76,476 千円(3.5%)の増であり、予算に対する執行率 97.4%である。

歳出決算額の内訳は、総務費 42,286 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 2,199,359 千円、諸支出金 7,354 千円である。

浄 化 槽 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	21,216	19,977	20,334	17,847	95.8	89.3
歳 出	21,216	19,977	20,334	17,847	95.8	89.3
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 20,334 千円で、前年度に比べ 2,486 千円(13.9%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 95.8%である。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 7,061 千円、繰入金 13,245 千円等となっている。

歳出決算額の内訳は、総務費 18,970 千円、市債利子償還金の公債費 1,364 千円である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は、平成 27 年度を基準とする)

公 有 財 産

1 土 地

(単位：m²・%)

区 分	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度	
	地 積	構成比率	地 積	構成比率	地 積	構成比率
行政財産	28,821,566	90.8	28,822,321	90.8	28,819,890	90.8
普通財産	2,907,097	9.2	2,905,563	9.2	2,905,607	9.2
合 計	31,728,663	100.0	31,727,884	100.0	31,725,497	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 755 m²の減、普通財産は、前年度に比べ 1,535 m²の増である。増減の主なものは、旧中央保育所跡地の普通財産への移行、都市計画道路和戸町竜王線整備事業等に伴う道路用地の取得によるものである。

2 建 物

(単位：m²・%)

区 分		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度	
		延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率
行政財産	木 造	5,845	1.0	5,845	1.0	5,894	1.0
	非木造	561,847	96.5	561,174	96.5	560,529	96.5
	小 計	567,692	97.5	567,019	97.5	566,423	97.5
普通財産	木 造	507	0.1	507	0.1	507	0.1
	非木造	14,212	2.4	14,212	2.4	14,212	2.4
	小 計	14,719	2.5	14,719	2.5	14,719	2.5
合 計		582,411	100.0	581,738	100.0	581,142	100.0
すう勢比率		100.2		100.1		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 673 m²の増、普通財産は、前年度に比べ増減はない。増加の主なものは、国母教育プラザの取得や貢川小学校給食室の建替えによるものである。

3 山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行 政 財 産	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5
普 通 財 産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

4 立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行 政 財 産	399,466	100.0	399,583	100.0	399,814	100.0
普 通 財 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	399,466	100.0	399,583	100.0	399,814	100.0
すう勢比率	99.9		99.9		100.00	

5 有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

6 出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
金 額	576,343	576,343	576,343
す う 勢 比 率	100.0	100.0	100.0

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・％)

区 分		平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
物 品	物 品	1,050	1,023	990
	動 物	35	32	34
合 計		1,085	1,055	1,024
す う 勢 比 率		106.0	103.0	100.0

物品は、前年度に比べ物品 27 点の増、動物 3 頭の増となっている。

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	2,939,056	100.0	2,950,276	100.0	2,955,222	100.0
合 計	2,939,056	100.0	2,950,276	100.0	2,955,222	100.0
対前年度比率	99.6		99.8		99.8	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 11,220 千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,187,603			2,187,738
交通災害共済見舞金支払準備基金		71,030			71,030
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社 会 福 祉 事 業 基 金		955,058		42,000	997,058
文 化 振 興 事 業 基 金		67,538		20,000	87,538
減 債 基 金		34,446			34,446
明るくきれいなまちづくり基金		130,628		20,000	150,628
みどり豊かなまちづくり基金		183,778		20,000	203,778
新しい時代を担う人づくり基金		190,285		20,000	210,285
庁 舎 整 備 基 金		200,217			200,217
介護給付費等準備基金		862,034			862,034
土 地 開 発 基 金		1,812,922	345,380	735,468	2,893,771
公共施設整備事業等基金		467,741		175,920	643,661
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,664			1,664
地 域 振 興 基 金		1,855,327		450,080	2,305,407
合 計	135	9,020,342	345,380	1,483,468	10,849,325

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	3,016,255			3,016,390
交通災害共済見舞金支払準備基金		84,052			84,052
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社 会 福 祉 事 業 基 金		924,837		72,000	996,837
文 化 振 興 事 業 基 金		70,488		25,000	95,488
減 債 基 金		34,424			34,424
明るくきれいなまちづくり基金		130,609		25,000	155,609
みどり豊かなまちづくり基金		188,083		25,000	213,083
新しい時代を担う人づくり基金		185,285		25,000	210,285
庁 舎 整 備 基 金		150,119			150,119
介護給付費等準備基金		885,775			885,775
土 地 開 発 基 金		1,667,675	345,380	875,691	2,888,746
公共施設整備事業等基金		675,260		197,910	873,170
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,664			1,664
地 域 振 興 基 金		2,165,313		478,600	2,643,913
合 計	135	10,179,910	345,380	1,724,201	12,249,626

(単位：千円)

区 分	平 成 2 7 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	3,465,380			3,465,516
交通災害共済見舞金支払準備基金		96,894			96,894
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社 会 福 祉 事 業 基 金		654,426		342,000	996,426
文 化 振 興 事 業 基 金		39,080		76,667	115,747
減 債 基 金		34,390			34,390
明るくきれいなまちづくり基金		107,210		53,333	160,544
みどり豊かなまちづくり基金		145,414		76,667	222,081
新しい時代を担う人づくり基金		160,677		53,333	214,010
庁 舎 整 備 基 金		100,032			100,032
介護給付費等準備基金		821,610			821,610
土 地 開 発 基 金		1,434,300	345,380	1,103,213	2,882,893
公共施設整備事業等基金		716,748		219,900	936,648
古関・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,664			1,664
地 域 振 興 基 金		2,365,732		363,120	2,728,852
合 計	135	10,143,628	345,380	2,288,233	12,777,377

基金の積立状況は、前年度に比べ 1,400,301 千円(11.4%)の減である。

これは、財政調整基金 828,652 千円(27.5%)、地域振興基金 338,506 千円(12.8%)、公共施設整備事業等基金 229,509 千円(26.3%)、介護給付費等準備基金 23,741 千円(2.7%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 13,022 千円(15.5%)、みどり豊かなまちづくり基金 9,305 千円(4.4%)、文化振興事業基金 7,951 千円(8.3%)、明るくきれいなまちづくり基金 4,981 千円(3.2%)の減、庁舎整備基金 50,098 千円(33.4%)、土地開発基金 5,025 千円(0.2%)、社会福祉事業基金 220 千円(微増)、減債基金 23 千円(0.1%)の増によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円)

平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度中の増減額			平成 29 年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運用益 積立	取崩し	
2,888,746		5,025		2,893,771

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
年 度		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
原 資 金		2,893,771	2,888,746	2,882,893	100.4	100.2	100.0
内 訳	預 金	1,812,922	1,667,675	1,434,300	126.4	116.3	100.0
	土 地	345,380	345,380	345,380	100.0	100.0	100.0
	貸付金	735,468	875,691	1,103,213	66.7	79.4	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定により、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

運用状況は、前年度末現在高が 2,888,746 千円であり、平成 29 年度中の増減は、運用益積立が 5,025 千円の増となっている。

平成 27 年度を 100.0 とすると、平成 29 年度の原資金は 0.4%の増である。

内訳としては、前年度に比べ預金は 145,248 千円の増で、土地は増減なし、貸付金は 140,223 千円の減となった。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	28,746,545,000	0	0	28,746,545,000	36.0	31,048,920,791
	地 方 譲 与 税	404,694,000	22,023,000	0	426,717,000	0.5	407,421,000
	利 子 割 交 付 金	25,678,000	13,314,000	0	38,992,000	0.0	41,803,000
	配 当 割 交 付 金	215,335,000	△ 104,017,000	0	111,318,000	0.1	111,318,000
	株式等譲渡所得割交付金	207,961,000	△ 87,344,000	0	120,617,000	0.2	120,617,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,285,301,000	△ 137,639,000	0	4,147,662,000	5.2	3,806,173,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	117,789,000	35,485,000	0	153,274,000	0.2	127,108,000
	地 方 特 例 交 付 金	109,601,000	0	0	109,601,000	0.1	109,075,000
	地 方 交 付 税	8,254,315,000	0	0	8,254,315,000	10.3	8,039,047,000
	交通安全対策特別交付金	43,643,000	4,785,000	0	48,428,000	0.1	47,681,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	806,800,000	△ 60,407,000	0	746,393,000	0.9	779,968,669
	使 用 料 及 び 手 数 料	947,476,000	0	0	947,476,000	1.2	1,178,600,556
	国 庫 支 出 金	12,605,260,000	218,625,000	2,102,979,525	14,926,864,525	18.7	13,538,991,937
	県 支 出 金	6,067,662,000	197,745,000	390,530,000	6,655,937,000	8.3	5,855,817,614
	財 産 収 入	69,344,000	0	0	69,344,000	0.1	75,482,317
	寄 附 金	50,002,000	22,747,000	0	72,749,000	0.1	63,721,679
	繰 入 金	634,782,000	1,010,500,000	0	1,645,282,000	2.1	1,604,668,032
	繰 越 金	1,000	94,595,000	310,016,238	404,612,238	0.5	404,611,684
	諸 収 入	1,846,521,000	67,067,000	0	1,913,588,000	2.4	1,785,617,094
	市 債	7,634,800,000	765,900,000	1,905,100,000	10,305,800,000	12.9	8,538,381,000
	計	73,073,510,000	2,063,379,000	4,708,625,763	79,845,514,763	100.0	77,685,024,373
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	24,960,214,000	610,055,000	0	25,570,269,000		25,076,194,906
	交 通 災 害 共 済 事 業	57,074,000	409,000	0	57,483,000		50,087,428
	住宅新築資金等貸付事業	69,835,000	3,748,000	0	73,583,000		3,701,641,405
	介 護 保 険 事 業	19,713,389,000	273,344,000	0	19,986,733,000		19,904,318,112
	古閑・梯町簡易水道事業	18,469,000	239,000	0	18,708,000		17,306,781
	農 業 集 落 排 水 事 業	30,576,000	0	0	30,576,000		28,341,417
	簡 易 水 道 等 事 業	72,524,000	641,000	0	73,165,000		69,340,654
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,305,176,000	3,596,000	0	2,308,772,000		2,269,321,419
	浄 化 槽 事 業	20,029,000	1,187,000	0	21,216,000		20,391,650
	計	47,247,286,000	893,219,000	0	48,140,505,000		51,136,943,772
合 計		120,320,796,000	2,956,598,000	4,708,625,763	127,986,019,763		128,821,968,145

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 比 率
40.0	108.0	28,898,249,086	38.5	100.5	93.1	166,787,239	94.2	0.5	1,983,884,466	79.8	6.4
0.5	95.5	407,421,000	0.5	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	107.2	41,803,000	0.1	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	111,318,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	120,617,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.9	91.8	3,806,173,000	5.1	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	82.9	127,108,000	0.2	82.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	99.5	109,075,000	0.1	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10.3	97.4	8,039,047,000	10.7	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	98.5	47,681,000	0.1	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	104.5	725,705,210	1.0	97.2	93.0	6,267,800	3.5	0.8	47,995,659	1.9	6.2
1.5	124.4	927,042,556	1.2	97.8	78.7	4,016,180	2.3	0.3	247,541,820	10.0	21.0
17.4	90.7	13,538,991,937	18.0	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.5	88.0	5,855,817,614	7.8	88.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	108.9	75,482,317	0.1	108.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	87.6	63,721,679	0.1	87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.1	97.5	1,604,668,032	2.1	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	100.0	404,611,684	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.3	93.3	1,579,135,537	2.1	82.5	88.4	0	0.0	0.0	206,481,557	8.3	11.6
11.0	82.9	8,538,381,000	11.4	82.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.3	75,022,049,652	100.0	94.0	96.6	177,071,219	100.0	0.2	2,485,903,502	100.0	3.2
	98.1	23,397,100,455		91.5	93.3	202,326,657		0.8	1,476,767,794		5.9
	87.1	50,087,428		87.1	100.0	0		0.0	0		0.0
	5,030.6	73,580,686		100.0	2.0	0		0.0	3,628,060,719		98.0
	99.6	19,775,369,547		98.9	99.4	21,356,770		0.1	107,591,795		0.5
	92.5	17,306,781		92.5	100.0	0		0.0	0		0.0
	92.7	28,293,617		92.5	99.8	0		0.0	47,800		0.2
	94.8	69,340,654		94.8	100.0	0		0.0	0		0.0
	98.3	2,252,632,894		97.6	99.3	535,500		0.0	16,153,025		0.7
	96.1	20,333,850		95.8	99.7	0		0.0	57,800		0.3
	106.2	45,684,045,912		94.9	89.3	224,218,927		0.4	5,228,678,933		10.2
	100.7	120,706,095,564		94.3	93.7	401,290,146		0.3	7,714,582,435		6.0

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	市	税	28,898,249,086	28,733,165,500
	地 方 譲 与	税	407,421,000	407,792,000
	利 子 割 交 付	金	41,803,000	45,781,000
	配 当 割 交 付	金	111,318,000	83,356,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	金	120,617,000	48,635,000
	地 方 消 費 税 交 付	金	3,806,173,000	3,700,015,000
	自 動 車 取 得 税 交 付	金	127,108,000	103,466,000
	地 方 特 例 交 付	金	109,075,000	96,059,000
	地 方 交 付	税	8,039,047,000	8,126,777,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付	金	47,681,000	46,991,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		725,705,210	787,662,221
	使 用 料 及 び 手 数 料		927,042,556	1,401,373,628
	国 庫 支 出	金	13,538,991,937	12,342,831,648
	県 支 出	金	5,855,817,614	5,193,594,219
	財 産 収 入		75,482,317	89,301,276
	寄 附	金	63,721,679	45,748,112
	繰 入	金	1,604,668,032	1,343,052,350
	繰 越	金	404,611,684	559,040,846
	諸 収 入		1,579,135,537	2,572,009,735
	市 債		8,538,381,000	7,247,626,000
	計		75,022,049,652	72,974,277,535

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	100.6	38.5	39.4	100.5	100.9	93.1	92.8
	99.9	0.5	0.6	95.5	96.1	100.0	100.0
	91.3	0.1	0.1	107.2	109.3	100.0	100.0
	133.5	0.1	0.1	100.0	23.4	100.0	100.0
	248.0	0.2	0.1	100.0	18.8	100.0	100.0
	102.9	5.1	5.1	91.8	99.6	100.0	100.0
	122.9	0.2	0.1	82.9	101.8	100.0	100.0
	113.6	0.1	0.1	99.5	101.7	100.0	100.0
	98.9	10.7	11.1	97.4	95.9	100.0	100.0
	101.5	0.1	0.1	98.5	97.6	100.0	100.0
	92.1	1.0	1.1	97.2	95.2	93.0	91.6
	66.2	1.2	1.9	97.8	98.1	78.7	84.0
	109.7	18.0	16.9	90.7	84.2	100.0	100.0
	112.8	7.8	7.1	88.0	91.5	100.0	100.0
	84.5	0.1	0.1	108.9	112.0	100.0	100.0
	139.3	0.1	0.1	87.6	91.0	100.0	100.0
	119.5	2.1	1.8	97.5	99.1	100.0	100.0
	72.4	0.5	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	61.4	2.1	3.5	82.5	84.9	88.4	93.5
	117.8	11.4	9.9	82.9	75.8	100.0	100.0
	102.8	100.0	100.0	94.0	92.1	96.6	96.4

別表 2 (2)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	平成29年度	平成28年度
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	国民健康保険料		4,406,711,961	4,610,712,486
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,700,964	3,009,310
	国庫支出金		5,077,884,864	5,120,829,234
	療養給付費等交付金		245,492,968	447,914,281
	前期高齢者交付金		5,316,415,096	5,330,682,702
	県支出金		1,064,610,027	1,234,934,987
	共同事業交付金		5,041,268,245	5,185,569,389
	財産収入		0	1
	繰入金		2,173,661,348	2,018,587,461
	繰越金		0	0
	諸収入		60,116,362	49,762,749
	計		23,388,861,835	24,002,002,600
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	診療収入		4,968,096	4,694,606
	使用料及び手数料		5,400	4,320
	繰入金		3,246,804	3,185,071
	繰越金		0	0
	諸収入		18,320	18,220
	計		8,238,620	7,902,217
	合 計		23,397,100,455	24,009,904,817
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		36,901,870	37,407,170
	繰入金		13,091,588	12,929,974
	財産収入		69,517	87,678
	諸収入		24,453	1,148
	計		50,087,428	50,425,970
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		61,721,350	75,416,104
	諸収入		11,859,336	6,050,984
	計		73,580,686	81,467,088
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	諸収入		—	66,700,000
	計		—	66,700,000
介護保険事業特別会計	保険料		3,722,074,408	3,677,833,330
	使用料及び手数料		753,281	742,662
	国庫支出金		4,944,767,452	4,716,520,885
	支払基金交付金		5,257,796,000	5,035,087,383
	県支出金		2,661,789,670	2,574,592,598
	財産収入		395,352	753,639
	繰入金		2,919,320,973	2,732,262,671
	繰越金		247,944,881	195,956,861
	諸収入		20,527,530	20,172,183
	計		19,775,369,547	18,953,922,212

(単位:円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	95.6	18.8	19.2	95.3	82.4	72.5	71.5
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	89.8	0.0	0.0	81.8	91.2	100.0	100.0
	99.2	21.7	21.3	90.2	90.8	100.0	100.0
	54.8	1.0	1.9	79.9	78.1	100.0	100.0
	99.7	22.7	22.2	100.1	100.1	100.0	100.0
	86.2	4.6	5.1	80.8	100.3	100.0	100.0
	97.2	21.6	21.6	84.3	100.1	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	—	100.0
	107.7	9.3	8.4	92.6	98.2	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	120.8	0.3	0.2	153.6	125.1	85.1	83.7
	97.4	100.0	100.0	91.5	93.6	93.3	92.9
	105.8	60.3	59.4	112.3	94.0	100.0	100.0
	125.0	0.1	0.1	180.0	144.0	100.0	100.0
	101.9	39.4	40.3	62.4	70.4	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	100.5	0.2	0.2	916.0	911.0	100.0	100.0
	104.3	100.0	100.0	85.5	83.0	100.0	100.0
	97.4	—	—	91.5	93.6	93.3	92.9
	98.6	73.7	74.2	93.6	94.3	100.0	100.0
	101.2	26.1	25.6	72.8	90.8	100.0	100.0
	79.3	0.1	0.2	97.9	175.4	100.0	100.0
	2,130.1	0.0	0.0	2,445.3	114.8	100.0	100.0
	99.3	100.0	100.0	87.1	93.5	100.0	100.0
	81.8	83.9	92.6	99.7	99.4	100.0	100.0
	196.0	16.1	7.4	101.4	108.1	0.3	0.2
	90.3	100.0	100.0	100.0	100.0	2.0	2.2
	—	—	100.0	—	99.6	—	99.6
	—	—	100.0	—	99.6	—	99.6
	101.2	18.8	19.4	100.2	100.2	96.7	96.4
	101.4	0.0	0.0	100.3	111.3	100.0	100.0
	104.8	25.0	24.9	101.3	99.3	100.0	100.0
	104.4	26.6	26.6	99.7	99.5	100.0	100.0
	103.4	13.5	13.6	100.3	100.6	100.0	100.0
	52.5	0.0	0.0	77.4	95.0	100.0	100.0
	106.8	14.8	14.4	91.4	95.6	100.0	100.0
	126.5	1.3	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	101.8	0.1	0.1	97.6	102.5	98.4	99.1
	104.3	100.0	100.0	98.9	99.2	99.4	99.3

別表 2 (3)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	平成29年度	平成28年度
古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金		0	52,500
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,878,450	1,862,700
	繰 入 金		15,403,159	14,342,875
	繰 越 金		0	0
	諸 収 入		25,172	0
	市 債		—	1,800,000
	計		17,306,781	18,058,075
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		5,818,260	5,815,680
	財 産 収 入		415	387
	繰 入 金		22,474,942	22,948,440
	諸 収 入		0	0
	計		28,293,617	28,764,507
簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金		0	0
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,963,280	1,968,980
	繰 入 金		67,305,003	60,254,009
	繰 越 金		0	0
	諸 収 入		72,371	355
	計		69,340,654	62,223,344
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,732,915,693	1,667,579,129
	使 用 料 及 び 手 数 料		227,650	196,130
	繰 入 金		508,441,754	499,801,705
	繰 越 金		3,608,072	2,546,650
	諸 収 入		7,439,725	6,008,459
	計		2,252,632,894	2,176,132,073
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		7,060,800	6,810,800
	繰 入 金		13,244,731	11,036,638
	諸 収 入		28,319	—
	計		20,333,850	17,847,438
特別会計合計			45,684,045,912	45,465,445,524
合 計			120,706,095,564	118,439,723,059

(単位:円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	0.0	0.0	0.3	0.0	5,250.0	—	100.0
	100.8	10.9	10.3	96.6	97.2	100.0	100.0
	107.4	89.0	79.4	91.9	82.6	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	—	0.1	0.0	2,517.2	0.0	100.0	—
	—	—	10.0	—	94.7	—	100.0
	95.8	100.0	100.0	92.5	85.3	100.0	100.0
	100.0	20.6	20.2	100.3	100.4	99.2	99.8
	107.2	0.0	0.0	41.5	38.7	100.0	100.0
	97.9	79.4	79.8	90.7	95.5	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	98.4	100.0	100.0	92.5	96.4	99.8	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	99.7	2.8	3.2	96.1	96.4	100.0	100.0
	111.7	97.1	96.8	94.6	86.9	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	20,386.2	0.1	0.0	7,237.1	35.5	100.0	100.0
	111.4	100.0	100.0	94.8	87.2	100.0	100.0
	103.9	76.9	76.6	97.8	100.1	99.0	99.0
	116.1	0.0	0.0	90.3	68.3	100.0	100.0
	101.7	22.6	23.0	96.4	99.0	100.0	100.0
	141.7	0.2	0.1	360,807.2	254,665.0	100.0	100.0
	123.8	0.3	0.3	84.4	95.6	100.0	100.0
	103.5	100.0	100.0	97.6	99.9	99.3	99.2
	103.7	34.7	38.2	96.6	98.5	99.2	99.3
	120.0	65.1	61.8	95.2	84.5	100.0	100.0
	—	0.1	—	—	—	100.0	—
	113.9	100.0	100.0	95.8	89.3	99.7	99.7
	100.5	—	—	94.9	96.1	89.3	89.1
	101.9	—	—	94.3	93.6	93.7	93.4

別表 3

市 税 収 入

区 分 項 目 別	予算現額	調 定 額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	13,465,385,000	14,185,528,406	13,405,472,551	177,509,210	13,582,981,761
1 個 人	10,459,898,000	10,940,176,945	10,234,558,881	168,390,525	10,402,949,406
2 法 人	3,005,487,000	3,245,351,461	3,170,913,670	9,118,685	3,180,032,355
固 定 資 産 税	11,402,970,000	12,763,503,509	11,281,996,307	224,845,251	11,506,841,558
1 固 定 資 産 税	11,304,784,000	12,665,317,309	11,183,810,107	224,845,251	11,408,655,358
2 国 有 資 産 等 所在市交付金 及び納付金	98,186,000	98,186,200	98,186,200	0	98,186,200
軽 自 動 車 税	500,836,000	555,428,923	493,269,177	10,680,996	503,950,173
市 た ば こ 税	1,383,637,000	1,291,289,337	1,291,289,337	0	1,291,289,337
入 湯 税	29,756,000	25,717,800	25,409,250	0	25,409,250
都 市 計 画 税	1,963,961,000	2,227,452,816	1,943,577,129	44,199,878	1,987,777,007
計	28,746,545,000	31,048,920,791	28,441,013,751	457,235,335	28,898,249,086

状 況

(単位:円・%)

額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
	収 入 率	収 納 率	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
	(対予算)	(対調定)					
	100.9	95.8	47.0	62,678,717	185,947,228	353,920,700	539,867,928
	99.5	95.1	36.0	40,086,674	172,874,698	324,266,167	497,140,865
	105.8	98.0	11.0	22,592,043	13,072,530	29,654,533	42,727,063
	100.9	90.2	39.8	84,133,602	265,839,194	906,689,155	1,172,528,349
	100.9	90.1	39.5	84,133,602	265,839,194	906,689,155	1,172,528,349
	100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
	100.6	90.7	1.7	4,213,576	18,500,323	28,764,851	47,265,174
	93.3	100.0	4.5	0	0	0	0
	85.4	98.8	0.1	0	0	308,550	308,550
	101.2	89.2	6.9	15,761,344	52,417,618	171,496,847	223,914,465
	100.5	93.1	100.0	166,787,239	522,704,363	1,461,180,103	1,983,884,466

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計 金 額
		金 額	構成比率	金 額	当初予算率比			
一般会計	議 会 費	542,043,000	0.7	2,324,000	0.4	0	0	544,367,000
	総 務 費	6,897,834,000	9.4	544,688,000	7.9	20,434,000	0	7,462,956,000
	民 生 費	30,372,204,000	41.6	1,897,923,000	6.2	652,423,000	0	32,922,550,000
	衛 生 費	10,103,290,000	13.8	△ 48,174,000	△ 0.5	54,746,000	0	10,109,862,000
	労 働 費	401,379,000	0.5	169,000	0.0	0	0	401,548,000
	農 林 水 産 業 費	767,888,000	1.1	97,686,000	12.7	1,050,000	2,582,000	869,206,000
	商 工 費	1,005,170,000	1.4	12,045,000	1.2	181,176,000	0	1,198,391,000
	土 木 費	7,847,867,000	10.7	△ 783,861,000	△ 10.0	2,072,871,173	0	9,136,877,173
	消 防 費	2,289,745,000	3.1	3,985,000	0.2	92,178,000	0	2,385,908,000
	教 育 費	5,652,554,000	7.7	361,594,000	6.4	1,633,747,590	0	7,647,895,590
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	0.0	0	0	4,000
	公 債 費	7,023,882,000	9.6	△ 25,000,000	△ 0.4	0	0	6,998,882,000
	諸 支 出 金	149,650,000	0.2	0	0.0	0	0	149,650,000
	予 備 費	20,000,000	0.0	0	0.0	0	△ 2,582,000	17,418,000
	計	73,073,510,000	100.0	2,063,379,000	2.8	4,708,625,763	0	79,845,514,763
特別会計	国民健康保険事業	24,960,214,000		610,055,000	2.4	0	0	25,570,269,000
	交通災害共済事業	57,074,000		409,000	0.7	0	0	57,483,000
	住宅新築資金等貸付事業	69,835,000		3,748,000	5.4	0	0	73,583,000
	介護保険事業	19,713,389,000		273,344,000	1.4	0	0	19,986,733,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	18,469,000		239,000	1.3	0	0	18,708,000
	農業集落排水事業	30,576,000		0	0.0	0	0	30,576,000
	簡易水道等事業	72,524,000		641,000	0.9	0	0	73,165,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,305,176,000		3,596,000	0.2	0	0	2,308,772,000
	浄 化 槽 事 業	20,029,000		1,187,000	5.9	0	0	21,216,000
	計	47,247,286,000		893,219,000	1.9	0	0	48,140,505,000
合 計		120,320,796,000		2,956,598,000	2.5	4,708,625,763	0	127,986,019,763

出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額				翌年度繰越額			不 用 額			
構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 対 に 率	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	金 額	構成 比率	予 算 現 対 に 率	決 算 額 対 比 率
0.7	534,987,469	0.7	98.3	0	0	0	9,379,531	0.4	1.7	1.8
9.3	7,262,687,821	9.8	97.3	0	2,667,000	0	197,601,179	7.7	2.6	2.7
41.2	31,752,589,848	42.8	96.4	32,710,000	283,678,000	0	853,572,152	33.3	2.6	2.7
12.7	9,540,148,475	12.9	94.4	0	368,483,800	0	201,229,725	7.9	2.0	2.1
0.5	371,231,030	0.5	92.4	0	0	0	30,316,970	1.2	7.6	8.2
1.1	794,445,937	1.1	91.4	0	23,994,000	0	50,766,063	2.0	5.8	6.4
1.5	770,903,168	1.0	64.3	0	0	0	427,487,832	16.7	35.7	55.5
11.4	6,651,681,891	9.0	72.8	0	2,106,406,124	9,259,000	369,530,158	14.4	4.0	5.6
3.0	2,329,910,183	3.1	97.7	0	24,337,400	0	31,660,417	1.2	1.3	1.4
9.6	7,011,944,701	9.5	91.7	276,633,960	0	0	359,316,929	14.0	4.7	5.1
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	4,000	0.0	100.0	—
8.8	6,987,417,810	9.4	99.8	0	0	0	11,464,190	0.4	0.2	0.2
0.2	149,477,872	0.2	99.9	0	0	0	172,128	0.0	0.1	0.1
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	17,418,000	0.7	100.0	—
100.0	74,157,426,205	100.0	92.9	309,343,960	2,809,566,324	9,259,000	2,559,919,274	100.0	3.2	3.5
	23,397,100,455		91.5	0	0	0	2,173,168,545		8.5	9.3
	50,087,428		87.1	0	0	0	7,395,572		12.9	14.8
	70,677,014		96.1	0	2,903,672	0	2,314		0.0	0.0
	19,484,879,647		97.5	0	0	0	501,853,353		2.5	2.6
	17,306,781		92.5	0	0	0	1,401,219		7.5	8.1
	28,293,617		92.5	0	0	0	2,282,383		7.5	8.1
	69,340,654		94.8	0	0	0	3,824,346		5.2	5.5
	2,248,999,558		97.4	0	0	0	59,772,442		2.6	2.7
	20,333,850		95.8	0	0	0	882,150		4.2	4.3
	45,387,019,004		94.3	0	2,903,672	0	2,750,582,324		5.7	6.1
	119,544,445,209		93.4	309,343,960	2,812,469,996	9,259,000	5,310,501,598		4.1	4.4

別表 5 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成29年度	平成28年度
一般会計	議 会 費		534,987,469	541,041,290
	総 務 費		7,262,687,821	7,683,681,860
	民 生 費		31,752,589,848	30,403,679,936
	衛 生 費		9,540,148,475	10,183,886,264
	労 働 費		371,231,030	466,372,732
	農 林 水 産 業 費		794,445,937	702,764,550
	商 工 費		770,903,168	660,379,134
	土 木 費		6,651,681,891	5,014,324,729
	消 防 費		2,329,910,183	2,369,989,179
	教 育 費		7,011,944,701	6,712,731,685
	災 害 復 旧 費		0	3,747,600
	公 債 費		6,987,417,810	7,468,768,801
	諸 支 出 金		149,477,872	238,298,091
	予 備 費		0	0
	計		74,157,426,205	72,449,665,851
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		311,844,354	298,574,797
	保 険 給 付 費		13,383,781,711	13,589,473,263
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,589,036,006	2,673,924,393
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		9,554,784	1,927,938
	老 人 保 健 拠 出 金		56,225	88,354
	介 護 納 付 金		1,039,477,215	1,032,167,946
	共 同 事 業 拠 出 金		5,211,440,576	5,440,545,775
	保 健 事 業 費		195,410,928	190,534,549
	公 債 費		50,607,000	50,607,000
	諸 支 出 金		200,222,971	65,606,784
	繰 上 充 用 金		397,430,065	1,055,981,866
	計		23,388,861,835	24,399,432,665
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		6,280,067	5,961,203
	医 業 費		1,958,553	1,941,014
	計		8,238,620	7,902,217
	合 計		23,397,100,455	24,407,334,882

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	98.9	0.7	0.7	98.3	98.2
	94.5	9.8	10.6	97.3	97.3
	104.4	42.8	42.0	96.4	95.6
	93.7	12.9	14.1	94.4	97.3
	79.6	0.5	0.6	92.4	99.4
	113.0	1.1	1.0	91.4	94.0
	116.7	1.0	0.9	64.3	53.9
	132.7	9.0	6.9	72.8	68.9
	98.3	3.1	3.3	97.7	95.1
	104.5	9.5	9.3	91.7	78.3
	0.0	0.0	0.0	0.0	84.7
	93.6	9.4	10.3	99.8	99.9
	62.7	0.2	0.3	99.9	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	102.4	100.0	100.0	92.9	91.4
	104.4	1.3	1.2	95.9	93.7
	98.5	57.2	55.7	90.9	92.1
	96.8	11.1	11.0	99.7	99.7
	495.6	0.0	0.0	100.0	99.9
	63.6	0.0	0.0	40.2	63.1
	100.7	4.4	4.2	99.1	99.8
	95.8	22.3	22.3	87.2	100.0
	102.6	0.8	0.8	88.1	84.4
	100.0	0.2	0.2	100.0	100.0
	305.2	0.9	0.3	97.6	89.3
	37.6	1.7	4.3	98.6	99.8
	95.9	100.0	100.0	91.5	95.2
	105.3	76.2	75.4	94.0	89.8
	100.9	23.8	24.6	66.3	67.2
	104.3	100.0	100.0	85.5	83.0
	95.9			91.5	95.2

別表 5 (2)

会 計 別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年 度 別	平成29年度	平成28年度
交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	共 済 事 業 費		50,087,428	50,425,970
	計		50,087,428	50,425,970
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	公 債 費		69,833,559	81,467,088
	貸 付 事 業 費		843,455	—
	計		70,677,014	81,467,088
土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 取 得 費		—	0
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 費		—	66,700,000
	計		—	66,700,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	総 務 費		431,079,742	411,375,577
	保 険 給 付 費		17,901,978,869	17,479,301,680
	地 域 支 援 事 業 費		862,193,393	588,411,437
	基 金 積 立 金		56,184,000	64,165,000
	諸 支 出 金		233,443,643	162,723,637
	計		19,484,879,647	18,705,977,331
古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	総 務 費		12,893,342	13,654,323
	公 債 費		4,413,439	4,403,752
	計		17,306,781	18,058,075
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		6,982,650	7,453,568
	公 債 費		21,310,552	21,310,552
	諸 支 出 金		415	387
	計		28,293,617	28,764,507
簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計	総 務 費		58,103,244	50,314,004
	公 債 費		11,237,410	11,909,340
	計		69,340,654	62,223,344
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	総 務 費		42,286,401	44,648,894
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		2,199,358,747	2,121,993,147
	諸 支 出 金		7,354,410	5,881,960
	計		2,248,999,558	2,172,524,001
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	総 務 費		18,969,672	16,934,351
	公 債 費		1,364,178	913,087
	計		20,333,850	17,847,438
特 別 会 計 合 計			45,387,019,004	45,611,322,636
合 計			119,544,445,209	118,060,988,487

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	99.3	100.0	100.0	87.1	93.5
	99.3	100.0	100.0	87.1	93.5
	85.7	98.8	100.0	100.0	100.0
	—	1.2	—	22.5	—
	86.8	100.0	100.0	96.1	100.0
	—	—	0.0	—	0.0
	—	—	100.0	—	100.0
	—	—	100.0	—	99.6
	104.8	2.2	2.2	96.0	95.8
	102.4	91.9	93.4	97.9	98.5
	146.5	4.4	3.1	90.2	83.5
	87.6	0.3	0.3	100.0	100.0
	143.5	1.2	0.9	97.6	93.8
	104.2	100.0	100.0	97.5	97.9
	94.4	74.5	75.6	90.2	81.7
	100.2	25.5	24.4	99.9	98.8
	95.8	100.0	100.0	92.5	85.3
	93.7	24.7	25.9	75.4	87.6
	100.0	75.3	74.1	100.0	100.0
	107.2	0.0	0.0	41.5	38.7
	98.4	100.0	100.0	92.5	96.4
	115.5	83.8	80.9	93.8	84.7
	94.4	16.2	19.1	100.0	100.0
	111.4	100.0	100.0	94.8	87.2
	94.7	1.9	2.1	85.2	90.1
	103.6	97.8	97.7	97.7	100.0
	125.0	0.3	0.3	84.9	95.7
	103.5	100.0	100.0	97.4	99.8
	112.0	93.3	94.9	95.6	89.5
	149.4	6.7	5.1	99.9	86.8
	113.9	100.0	100.0	95.8	89.3
	99.5	—	—	94.3	96.5
	101.3	—	—	93.4	93.3

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	平成 29 年 度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,898,249	0	0.0	28,898,249	61.9
地 方 譲 与 税	407,421	0	0.0	407,421	0.9
利 子 割 交 付 金	41,803	0	0.0	41,803	0.1
配 当 割 交 付 金	111,318	0	0.0	111,318	0.2
株式等譲渡所得割交付金	120,617	0	0.0	120,617	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,806,173	0	0.0	3,806,173	8.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,108	0	0.0	127,108	0.3
地 方 特 例 交 付 金	109,075	0	0.0	109,075	0.2
地 方 交 付 税	8,039,047	0	0.0	8,039,047	17.2
交通安全対策特別交付金	47,681	0	0.0	47,681	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	725,705	725,705	2.6	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	927,043	927,043	3.3	0	0.0
国 庫 支 出 金	13,538,992	13,490,157	47.6	48,835	0.1
県 支 出 金	5,855,818	5,848,515	20.7	7,303	0.0
財 産 収 入	75,482	48,440	0.2	27,042	0.1
寄 附 金	63,722	63,722	0.2	0	0.0
繰 入 金	1,604,668	546,168	1.9	1,058,500	2.3
繰 越 金	404,612	289,539	1.0	115,073	0.2
諸 収 入	1,579,135	1,299,567	4.6	279,568	0.6
市 債	8,538,381	5,079,981	17.9	3,458,400	7.4
計	75,022,050	28,318,837	100.0	46,703,213	100.0

別 年 度 比 較 表

(単位:千円・%・ポイント)

	平成 28 年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	28,733,166	0	0.0	28,733,166	62.1	0.0	△ 0.2
	407,792	0	0.0	407,792	0.9	0.0	0.0
	45,781	0	0.0	45,781	0.1	0.0	0.0
	83,356	0	0.0	83,356	0.2	0.0	0.0
	48,635	0	0.0	48,635	0.1	0.0	0.2
	3,700,015	0	0.0	3,700,015	8.0	0.0	0.1
	103,466	0	0.0	103,466	0.2	0.0	0.1
	96,059	0	0.0	96,059	0.2	0.0	0.0
	8,126,777	0	0.0	8,126,777	17.6	0.0	△ 0.4
	46,991	0	0.0	46,991	0.1	0.0	0.0
	787,662	787,662	2.9	0	0.0	△ 0.3	0.0
	1,401,374	1,401,374	5.2	0	0.0	△ 1.9	0.0
	12,342,832	12,274,257	45.9	68,575	0.1	1.7	0.0
	5,193,594	5,192,436	19.4	1,158	0.0	1.3	0.0
	89,301	52,539	0.2	36,762	0.1	0.0	0.0
	45,748	45,748	0.2	0	0.0	0.0	0.0
	1,343,052	409,702	1.5	933,350	2.0	0.4	0.3
	559,041	123,117	0.5	435,924	0.9	0.5	△ 0.7
	2,572,010	2,346,452	8.8	225,558	0.5	△ 4.2	0.1
	7,247,626	4,081,826	15.3	3,165,800	6.8	2.6	0.6
	72,974,278	26,715,113	100.0	46,259,165	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年 度 区 分	平成 29 年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,898,249	28,898,249	84.3	0	0.0
地 方 譲 与 税	407,421	0	0.0	407,421	1.0
利 子 割 交 付 金	41,803	0	0.0	41,803	0.1
配 当 割 交 付 金	111,318	0	0.0	111,318	0.3
株式等譲渡所得割交付金	120,617	0	0.0	120,617	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	3,806,173	0	0.0	3,806,173	9.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,108	0	0.0	127,108	0.3
地 方 特 例 交 付 金	109,075	0	0.0	109,075	0.3
地 方 交 付 税	8,039,047	0	0.0	8,039,047	19.7
交通安全対策特別交付金	47,681	0	0.0	47,681	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	725,705	725,705	2.1	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	927,043	927,043	2.7	0	0.0
国 庫 支 出 金	13,538,992	0	0.0	13,538,992	33.2
県 支 出 金	5,855,818	0	0.0	5,855,818	14.4
財 産 収 入	75,482	75,482	0.2	0	0.0
寄 附 金	63,722	63,722	0.2	0	0.0
繰 入 金	1,604,668	1,604,668	4.7	0	0.0
繰 越 金	404,612	404,612	1.2	0	0.0
諸 収 入	1,579,135	1,579,135	4.6	0	0.0
市 債	8,538,381	0	0.0	8,538,381	21.0
計	75,022,050	34,278,616	100.0	40,743,434	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

	平成 28 年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		自主財源		依存財源		自主財源	依存財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	28,733,166	28,733,166	80.9	0	0.0	3.4	0.0
	407,792	0	0.0	407,792	1.1	0.0	△ 0.1
	45,781	0	0.0	45,781	0.1	0.0	0.0
	83,356	0	0.0	83,356	0.2	0.0	0.1
	48,635	0	0.0	48,635	0.1	0.0	0.2
	3,700,015	0	0.0	3,700,015	9.9	0.0	△ 0.6
	103,466	0	0.0	103,466	0.3	0.0	0.0
	96,059	0	0.0	96,059	0.3	0.0	0.0
	8,126,777	0	0.0	8,126,777	21.7	0.0	△ 2.0
	46,991	0	0.0	46,991	0.1	0.0	0.0
	787,662	787,662	2.2	0	0.0	△ 0.1	0.0
	1,401,374	1,401,374	3.9	0	0.0	△ 1.2	0.0
	12,342,832	0	0.0	12,342,832	33.0	0.0	0.2
	5,193,594	0	0.0	5,193,594	13.9	0.0	0.5
	89,301	89,301	0.3	0	0.0	△ 0.1	0.0
	45,748	45,748	0.1	0	0.0	0.1	0.0
	1,343,052	1,343,052	3.8	0	0.0	0.9	0.0
	559,041	559,041	1.6	0	0.0	△ 0.4	0.0
	2,572,010	2,572,010	7.2	0	0.0	△ 2.6	0.0
	7,247,626	0	0.0	7,247,626	19.4	0.0	1.6
	72,974,278	35,531,354	100.0	37,442,924	100.0	—	—

別表 7

一般会計目的別・

区分 款別	消費的経費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議会費	491,718	27,824	1,069	0	14,376	534,987	0
総務費	4,491,462	1,413,636	83,886	0	862,810	6,851,794	294,789
民生費	1,747,860	578,488	18,028	20,162,565	2,734,221	25,241,162	776,971
衛生費	1,070,465	1,536,114	33,762	19,065	818,050	3,477,456	819,868
労働費	27,707	16,141	144	0	34,693	78,685	1,069
農林水産業費	308,371	19,805	956	0	43,824	372,956	321,705
商工費	209,885	97,199	5,100	0	119,838	432,022	197,881
土木費	1,086,921	403,106	111,987	0	65,443	1,667,457	4,984,225
消防費	61,496	80,400	47,129	0	1,932,960	2,121,985	207,925
教育費	2,028,274	1,678,674	147,271	186,525	165,484	4,206,228	2,763,701
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,524,159	5,851,387	449,332	20,368,155	6,791,699	44,984,732	10,368,134

性 質 別 経 費 状 況 表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計		繰出金	その他	計	
0	0	0	0	0	0	0	534,987
0	0	294,789	0	0	116,105	116,105	7,262,688
0	0	776,971	0	5,584,020	150,437	5,734,457	31,752,590
0	0	819,868	0	5,242,824	0	5,242,824	9,540,148
0	0	1,069	0	0	291,477	291,477	371,231
0	0	321,705	0	99,785	0	99,785	794,446
0	0	197,881	0	0	141,000	141,000	770,903
0	0	4,984,225	0	0	0	0	6,651,682
0	0	207,925	0	0	0	0	2,329,910
0	0	2,763,701	0	0	42,016	42,016	7,011,945
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	6,987,418	0	0	0	6,987,418
0	0	0	0	149,478	0	149,478	149,478
0	0	10,368,134	6,987,418	11,076,107	741,035	11,817,142	74,157,426